



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月26日

上場会社名 株式会社ルネサンス

上場取引所 東

コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞

TEL 03-5600-5312

四半期報告書提出予定日 2018年11月7日

配当支払開始予定日

2018年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	23,027	1.3	1,788	2.8	1,750	6.7	1,250	16.9
2018年3月期第2四半期	22,738	3.7	1,740	0.8	1,640	3.7	1,070	8.1

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,244百万円 (16.4%) 2018年3月期第2四半期 1,069百万円 (9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	73.92	
2018年3月期第2四半期	67.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	35,745	15,764	44.1
2018年3月期	35,660	14,824	41.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 15,764百万円 2018年3月期 14,824百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		18.00	33.00
2019年3月期		17.00			
2019年3月期(予想)				18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,600	3.0	4,300	5.9	4,000	5.2	2,500	5.3	147.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	21,379,000 株	2018年3月期	21,379,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	4,458,420 株	2018年3月期	4,458,420 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	16,920,580 株	2018年3月期2Q	15,919,214 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<経済状況>

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により景気は引き続き緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、各種政策の効果や雇用環境の改善等により持ち直しが続いております。一方、地震や台風・豪雨等の自然災害が過去に経験のない規模で数多く発生し、市民生活に大きな影響をもたらしました。海外においては、経済の不確実性や金融市場の変動の影響が懸念されるなど、動向は依然として不透明な状況が続いております。

国内においては少子高齢化が急速に進み、社会保障の持続可能性が問われる中で、経済産業省やスポーツ庁を中心にスポーツの強化や健康増進における各種施策が積極的に推進され、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けては、各種競技の振興・強化が積極的に図られております。

<業界動向>

フィットネス業界においては、引き続き、利用者の多様なニーズに対応した24時間営業のジムやパーソナルジム、女性専用スタジオなどの小型業態の成長が加速しております。市場規模は確実に拡大している中で、競争は確実に激しくなっております。総合スポーツクラブにおいては、高齢者から子供まで地域の人々が一堂に集う健康増進拠点としての役割は重要であり、さらなる需要の拡大を図り、地域住民の健康増進に貢献することが期待されています。

<当社グループの状況>

当社グループは企業理念として、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」と明示しています。また、創業50年に向けた長期ビジョンとして、「日本、アジアそして世界から求められ必要とされるスポーツと健康のソリューションカンパニーとなる」ことを掲げました。

2018年度を初年度とする中期経営計画においては、総合スポーツクラブを核として、周囲に様々な業態の施設を組み合わせる事で、「地域を健康に！」を実現し、既存事業の着実な成長により収益の拡大を目指すとともに、新たな市場や新規事業の創出に積極的に挑戦し、一層の成長を目指しております。

①既存事業の着実な成長を目指す

スポーツクラブの出店状況においては、4月に「スポーツクラブ ルネサンス 福島」(福島県福島市)をオープンいたしました。また、オープン25年を超えた既存の「スポーツクラブ ルネサンス 大分」を閉鎖し(10月)、大分駅前に「スポーツクラブ ルネサンス おおいた」(大分県大分市)として11月に建替えオープンする他、初の沖縄県進出となる「スポーツクラブ ルネサンス・ライカム」(沖縄県北中城村)をオープンする予定です。本クラブは、村営体育館を併設し、民間スポーツクラブと公共スポーツ施設がコラボレーションした施設として、地域住民の健康増進やコミュニティとしての役割が期待されております。前連結会計年度にオープンした「スポーツクラブ ルネサンス 北千住」をはじめとした4施設は、おおむね当初の計画通りに推移しており、総合スポーツクラブのポテンシャルの高さを再認識しております。

既存スポーツクラブにおいては、フィットネス部門では、小型業態の出店攻勢の影響を少なからず受ける

結果となっています。

スクール部門においては、幼児・小学生のスポーツの習い事としては人気が高いスイミングスクールの入会が伸長基調で推移しております。

フィットネス部門の競争力強化としては、24時間化も含めた利用時間の拡大、施設のリニューアル、新たなプログラムの導入に取り組んでおります。24時間化においては、9月までに7施設に導入し、11月には11施設に拡大する予定です。

施設のリニューアルにおいては、22施設で施設環境の整備と魅力向上に対応するスタジオの改装を実施し、「ホットヨガ」や「暗闇ワークアウト」等、若年層に人気のあるプログラムを展開しております。加えて多彩なプログラムを次々に導入しており、より楽しみながら効果を実感していただけるプログラムの開発に積極的に取り組んでおります。

6月には大阪府北部を震源とする地震が発生し、入居していた商業施設が被災した「スポーツクラブ ルネサンス 千里中央」(大阪府豊中市)は、9月末日をもって閉店いたしました。さらに、台風21号で被害を受けた「スポーツクラブ ルネサンス 住之江」(大阪府住之江区)は、被災後約1ヵ月間全館休館することになり、10月2日より、一部エリアを除いて営業しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における全社の在籍会員数は412,367名と前年同期に対しほぼ横ばいとなりました。

②新たな市場や新規事業の創出

健康ソリューション事業の領域としては、リハビリに特化した通所介護施設「元氣ジム」において、8月にフランチャイズ施設「元氣ジム仙台富沢」(仙台市太白区)、9月にフランチャイズ施設「元氣ジム広島天満町」(広島市西区)を開設しました。さらに、10月にフランチャイズ施設「元氣ジムいわき小島町」(福島県いわき市)、直営施設「元氣ジム東戸塚」(横浜市戸塚区)、12月には、直営施設「元氣ジム青砥」(東京都葛飾区)を出店する予定です。

また、8月には脳卒中発症後の麻痺を反復トレーニングで改善する事を目的とした脳卒中特化型デイサービスの1号店「ルネサンス リハビリセンター鎌倉」(神奈川県鎌倉市)を開設しました。脳卒中は高齢者のみならず、就業者世代も発症することから、社会復帰を目指されている現役世代の皆様から大きな反響をいただいております。今後も社会のニーズにお応えできる介護リハビリ事業の成長を目指してまいります。

健康経営へのサポートは当社の重要な事業領域となりますが、法人会員に入会している企業の従業員に対する運動の習慣化を推進するとともに、企業の担当者向けの各種養成研修やセミナーを実施しております。当社が出資する株式会社リンクアンドコミュニケーションが開発した健康ソリューションアプリ「カラダかわるNavi」においては、社内外で活用し、運動量、歩数、ストレス度、食事の量や内容等を管理することで、個々人の健康管理をサポートしています。さらに、職場・部署単位でのコンテストを実施するシステムも搭載されており、イベント的な楽しみや連帯感を醸成する機能として好評をいただいております。

8月には、当社が実行委員会の事務局をつとめる「健康経営会議2018」(東京)を開催しました。今回で6回目を迎え、600名余りの聴衆が集まり、参加する健保組合や企業の責任者・担当者の「健康経営」に対する関心や期待に貢献しています。

新たな取り組みとしては、住友生命保険相互会社とのパートナー契約を締結し、9月より同保険会社が発売した健康増進型保険「Vitality」の契約者に対し、スポーツクラブを特別割引価格で利用できる特典(リワード)の提供を開始しました。保険の契約者は、ライフスタイルの実績により保険料が割引になり、同保

険会社が提携している各種商品またはサービスを割安に購入することが出来る時代の要請に合致した保険商品になっております。

また当社は、自治体や民間企業の健康関連施設の開業支援事業に取り組んでおります。前連結会計年度には、鳥取県西伯郡伯耆町の公共温浴施設内にフィットネス施設を開業する支援を行いました。本年は、いわき市内の民間企業がすでに経営していた温浴施設内にフィットネス施設を付帯する開業支援を行い、10月には「フィットネス&スパ『温泉(オラ)』」をオープンいたしました。健康増進とコミュニケーションの場として、多くの地域住民の皆様にご利用いただけるものと期待しております。

新規事業の創出における新たな取り組みとしては、既成概念にとらわれない、多くの「事業の芽」を創出する環境整備として、全従業員を対象としたアイデアの募集活動を推進する体制を整え、新たな事業化へのチャレンジを開始しました。新規領域への積極的な投資や挑戦につながるように、引き続き事業化への社内支援体制の構築を推進してまいります。

③事業の持続的な成長の実現に向けた会社基盤の充実

当社グループでは、労働力の確保と雇用の安定を目指し、賃金制度を含む従業員の就業環境を整備するとともに、従業員の働きがいを向上させる多様な取り組みを継続的に推進しております。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進においては、女性の活躍推進の一環として、子育てサポートについて「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画を策定し、仕事と子育ての両立や働きやすい雇用環境の整備を行っており、ワークライフバランスに重点を置いた働き方の実現を目指しております。8月には、厚生労働省より「子育てサポート企業」としての認定を受け、次世代認定マークである「くるみんマーク」を取得いたしました。

今後も子育てサポートはもとより、社員一人ひとりの健康づくりの推進と、より活躍できる環境整備に取り組んでまいります。

④競泳選手の活躍

当社所属の池江璃花子選手、持田早智選手、山本茉由佳選手が、8月の第18回アジア大会ならびに第13回パンパシフィック水泳選手権大会の日本代表選手として出場しました。池江選手は、パンパシフィック水泳選手権大会での活躍とともに、アジア大会において、出場したリレーを含む8種目のうち6種目でいずれも大会記録を更新して優勝、前人未到の6冠を達成し、大会MVPを獲得しました。持田選手は、両大会ともに200mバタフライで銀メダルを獲得、山本選手もアジア大会の50m自由形で4位に入賞しました。

また、5月下旬に開催されたアジア大会・パンパシフィック水泳選手権大会の日本代表選手最終選考を兼ねた「JAPAN OPEN 2018」においては、当社から過去最多となる9チーム・24名が参加し、9種目で決勝進出するなど、選手コースに所属する小学生・中学生の活躍も目覚ましく、次世代の競泳選手の成長も期待されております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の国内施設数は、スポーツクラブ130施設(直営96クラブ、業務受託34施設)、スタジオ業態施設12施設、リハビリ施設18施設(直営15施設、フランチャイズ3施設)の計160施設となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は230億27百万円と前年同期比1.3%増となりました。営業利益は、17億88百万円(同2.8%増)、経常利益は17億50百万円(同6.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億50百万円(同16.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、357億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等により流動資産合計が66百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億55百万円減少し、199億80百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金が減少した一方、短期借入金が増加したことにより流動負債合計が93百万円減少し、また、長期借入金及びリース債務が減少したことにより固定負債合計が7億61百万円減少したことによるものです。

ハ. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億40百万円増加し、157億64百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益12億50百万円を計上したこと、前連結会計年度末配当金3億4百万円を支払ったことにより利益剰余金が9億46百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は33億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間 22億68百万円(前年同期20億61百万円)

営業活動により得られた資金は、22億68百万円(前年同期比10.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益19億21百万円(同18.2%増)、減価償却費12億1百万円(同0.3%増)、法人税等の支払額7億16百万円(同7.8%増)によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間△12億87百万円(前年同期△19億50百万円)

投資活動に使用した資金は、12億87百万円(前年同期比34.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億71百万円(同33.9%減)によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間△8億45百万円(前年同期8億45百万円)

財務活動に使用した資金は、8億45百万円(前年同期比200.0%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億60百万円(同4.1%減)、配当金の支払額3億3百万円(同35.5%増)、長期借入れによる収入6億円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の公開時点において、2018年5月10日公表の通期連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,207,711	3,337,188
売掛金	1,218,446	1,011,560
商品	281,469	294,197
その他	1,282,709	1,414,609
貸倒引当金	△7,455	△8,179
流動資産合計	5,982,881	6,049,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,353,373	8,416,598
リース資産 (純額)	6,615,106	6,423,599
その他 (純額)	3,372,845	3,652,440
有形固定資産合計	18,341,326	18,492,637
無形固定資産		
投資その他の資産	1,020,620	1,079,154
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	8,400,058	8,308,198
その他	1,915,800	1,816,282
投資その他の資産合計	10,315,859	10,124,481
固定資産合計	29,677,806	29,696,273
資産合計	35,660,688	35,745,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,591	64,754
短期借入金	600,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,260,000	2,290,000
未払法人税等	888,764	740,238
賞与引当金	993,105	900,981
店舗閉鎖損失引当金	18,594	—
資産除去債務	37,956	5,630
その他	3,935,556	3,904,620
流動負債合計	8,799,566	8,706,224
固定負債		
長期借入金	3,250,000	2,660,000
リース債務	6,557,169	6,311,523
退職給付に係る負債	608,566	626,160
資産除去債務	899,482	906,938
その他	721,176	769,898
固定負債合計	12,036,395	11,274,520
負債合計	20,835,962	19,980,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,707,844	4,707,844
利益剰余金	11,696,782	12,643,048
自己株式	△3,793,999	△3,793,999
株主資本合計	14,821,006	15,767,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,753	5,069
為替換算調整勘定	11,240	4,702
退職給付に係る調整累計額	△13,274	△12,139
その他の包括利益累計額合計	3,719	△2,367
純資産合計	14,824,725	15,764,904
負債純資産合計	35,660,688	35,745,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	22,738,606	23,027,004
売上原価	19,827,627	19,948,372
売上総利益	2,910,978	3,078,631
販売費及び一般管理費	1,170,546	1,289,955
営業利益	1,740,432	1,788,676
営業外収益		
受取利息	11,197	8,056
為替差益	—	30,486
補助金収入	—	20,000
その他	52,746	45,876
営業外収益合計	63,943	104,418
営業外費用		
支払利息	135,300	116,879
その他	28,598	25,630
営業外費用合計	163,898	142,509
経常利益	1,640,476	1,750,584
特別利益		
固定資産売却益	2,760	—
投資有価証券売却益	—	12,435
受取補償金	—	264,177
特別利益合計	2,760	276,613
特別損失		
固定資産除却損	16,574	5,187
減損損失	—	55,936
災害による損失	—	43,685
その他	199	717
特別損失合計	16,774	105,526
税金等調整前四半期純利益	1,626,462	1,921,671
法人税、住民税及び事業税	471,266	582,688
法人税等調整額	84,816	88,146
法人税等合計	556,082	670,834
四半期純利益	1,070,380	1,250,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070,380	1,250,836

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,070,380	1,250,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	△683
為替換算調整勘定	△2,146	△6,537
退職給付に係る調整額	481	1,134
その他の包括利益合計	△865	△6,086
四半期包括利益	1,069,514	1,244,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069,514	1,244,749
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,626,462	1,921,671
減価償却費	1,197,266	1,201,152
減損損失	—	55,936
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,610	19,228
長期未払金の増減額 (△は減少)	△18,164	59,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103,825	△92,124
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△18,594
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,760	—
固定資産除却損	16,574	5,187
受取利息及び受取配当金	△11,288	△8,142
受取補償金	—	△264,177
支払利息	135,300	116,879
売上債権の増減額 (△は増加)	213,514	206,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,323	7,600
前払費用の増減額 (△は増加)	△90,713	△70,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,990	△836
未払金の増減額 (△は減少)	△171,961	△56,454
未払費用の増減額 (△は減少)	44,412	△69,423
前受金の増減額 (△は減少)	79,284	115,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124,158	△82,144
その他	79,592	△208,765
小計	2,862,813	2,838,120
利息及び配当金の受取額	246	163
利息の支払額	△136,159	△117,429
補償金の受取額	—	264,177
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△665,308	△716,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061,591	2,268,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	12,436
有形固定資産の取得による支出	△1,773,334	△1,171,485
有形固定資産の売却による収入	17,000	—
無形固定資産の取得による支出	△171,331	△236,900
敷金及び保証金の差入による支出	△117,065	△86,704
敷金及び保証金の回収による収入	42,076	133,730
その他	52,378	61,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,950,276	△1,287,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	200,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,210,000	△1,160,000
リース債務の返済による支出	△173,015	△181,697
新株予約権の発行による収入	21,220	—
自己株式の処分による収入	3,631,650	—
配当金の支払額	△224,214	△303,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	845,640	△845,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,146	△6,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	954,808	128,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,389	3,227,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,981,198	3,356,476

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。